

平成18年3月期 決算短信(連結)

適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み



平成18年5月16日

上場会社名 クラリオン株式会社

コード番号 6796

(URL <http://www.clarion.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長氏名 泉 龍彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営推進本部担当本部長氏名 笠井 成志 TEL(048)443-1111(代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	184,176 (3.3)	5,228 (△45.4)	4,547 (△37.6)
17年3月期	178,325 (5.6)	9,582 (△7.4)	7,282 (△10.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,862 (14.7)	20 76	—	19.2	3.8	2.5
17年3月期	5,111 (△18.9)	18 09	—	21.4	5.9	4.1

(注)①持分法投資損益 18年3月期 222百万円 17年3月期 136百万円

②期中平均株式数(連結)18年3月期 282,476,773株 17年3月期 282,533,426株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	122,119	34,484	28.2	122 09
17年3月期	119,527	26,729	22.4	94 62

(注)期末発行済株式数(連結)18年3月期 282,452,037株 17年3月期 282,500,043株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	9,236	△ 1,055	△ 7,938	11,954
17年3月期	8,038	△ 6,030	△ 17,537	11,016

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	93,000	1,100	600
通期	190,000	4,300	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 62 銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

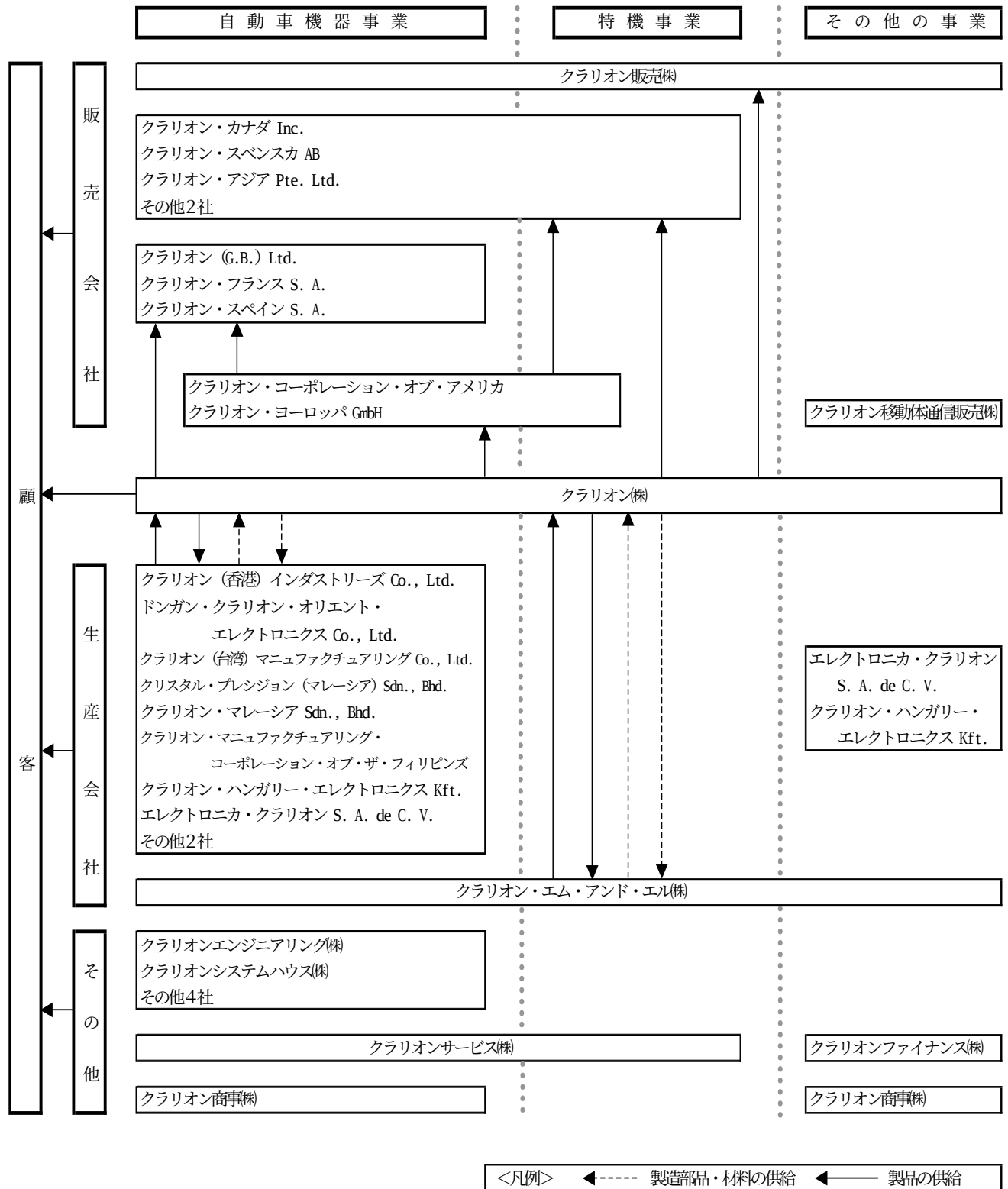
(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社3社より構成され、主な事業内容は自動車及び業務車両用の音響・映像機器、並びにカーナビゲーション・運行管理システム等の生産・販売を行っております。

なお、主要な関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

	製品区分及び主要製品	主 要 会 社 名
自動車機器事業	<u>カーオーディオ、カーナビゲーション、</u> <u>カーマルチメディア機器、</u> <u>及びこれらの周辺機器</u> カセット／CD・MD・DVD他デジタルメディア及びチューナー（AM・FM・TV等）対応カーオーディオ、モニター並びにスピーカー等 CD／DVD／HDD対応カーナビゲーション、AV一体型カーナビゲーション カーコンピューティングシステム カセット／CD／DVD 各種メカニズム マリンオーディオ	クラリオン(株) クラリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ クラリオン販売(株) クラリオン・ヨーロッパ GmbH クラリオン・エム・アント・エル(株) クラリオン (G.B.) Ltd. クラリオン・マニファクチュアリング・ クラリオン・フランス S.A. コーポレーション・オブ・サ・ エレクトロニカ・クラリオン フィリピンズ S.A. de C.V. クラリオン・ハンガリー・ エレクトロニクス Kft. クラリオン（香港）インターストリス[®] Co., Ltd. トシカ[®]・クラリオン・オリエント・エレクトロニクス Co., Ltd. クラリオン（台湾）マニファクチュアリング[®] Co., Ltd.
特機事業	<u>業務車両用AV機器、運行管理システム、</u> <u>及びこれらの周辺機器</u> 路線バス用オートガイドシステム 運行管理システム 観光バス用AV等マルチシステム、 業務車両用カーナビゲーションシステム CCDカメラ等車輛後方確認TVシステム機器 拡声装置	クラリオン(株) クラリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ クラリオン販売(株) クラリオン・ヨーロッパ GmbH
その他の事業	<u>通信機器、その他</u> SS無線機器 携帯電話 EMS事業（Electronics Manufacturing Service:電子機器製造受託サービス） その他	クラリオン(株) クラリオン販売(株) クラリオン商事(株) クラリオン移動体通信販売(株) エレクトロニカ・クラリオン S.A. de C.V. クラリオン・ハンガリー・エレクトロニクス Kft.

事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



*生産機能と販売機能を保有している子会社等は生産会社として区分し、表記しております。

(2) 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念とし、「新たな飛躍と進化」により「価値ある企業」への革新を果たします。そして、誰もが知り、誰もが好む「Clarionブランド」を築き上げることを目標に新たなブランド戦略に取り組んでまいります。

また、当社グループは下記の行動指針により活動しております。

- ①常に勇気を持って自らを革新し、高い目標に挑戦します。
- ②常に新しい価値を生み出す夢と感動を創造します。
- ③常に人々の信頼に応えるために誠意を尽くします。

2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び株主資本の充実に努めるとともに財務体質の強化、市場競争力の維持・強化をはかるため研究開発投資並びに既存事業の活性化等投資に備えるため内部留保の充実をはかってまいります。

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績に連動して株主の皆様への利益還元を行うよう努めてまいります。それを念頭におき、平成18年3月期の業績を踏まえ配当を実施したいと存じます。

3) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を増大していくためには、連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。また、利益率ならびに使用総資産回転率の両面から連結ROA（総資産当期純利益率）を高めていくことが重要と考えております。あわせて、たな卸資産の圧縮等総資産の圧縮に努め、連結株主資本比率35%以上、連結営業利益率5%以上を目標として取り組んでまいります。

4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは市場環境の変化、技術の革新等、経営環境の変化に即応できるグループ体質を作り上げるとともに、事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営に取り組んでまいります。

そのため、新企業ビジョン「Vision-70」を掲げ、『音と情報を楽しむモバイル・インフォエンタテインメント*環境において、「新たな安心」、「新たな快適」にこだわった商品を創り上げ、お客さまにわくわくする感動と満足をお届けします』をもとに、中期経営計画『MOVE 20』（More Valuable Enterprise 20）を遂行中であります。

*モバイル・インフォエンタテインメント（Mobile Info-Entertainment）とは、Mobile（移動）×Information（情報）×Entertainment（楽しさ）を掛け合わせた言葉です。

中期グループ経営方針として下記の重点政策課題を掲げております。

(1) 品質向上策の立案と実行

品質意識の高揚に努め、信頼性とお客さま満足度の向上をはかります。

(2) 健全な経営体制の追求

企業理念とコンプライアンス行動指針を基盤とし、企業倫理の深化をはかるとともに内部統制システムの確立をはかります。

(3) 売上・利益計画の達成

グローバルマーケットインによる的確な市場ニーズの把握と商品競争力の強化及び新規商権の獲得等をはかります。

(4) コスト戦略

当社グループのコスト造成プロセスにおいて、グループ最適を目的とするコスト低減をはかります。

(5) 商品企画

顧客ニーズに適合した新グローバルブランドの訴求、デザイン優位性による付加価値商品等の提供をはかります。

(6) 技術開発の効率化及び強化

新技術開発の重点テーマを定め、技術ナレッジ共有化・伝承化等による開発力の強化をはかります。

(7) 中国事業

中国での開発・生産強化及び現地部品調達額（率）の拡大によるコスト低減を推進するとともに、中国国内でのOEM事業拡大と市販の販売チャネルの確立をはかります。

(8) ブランド戦略

ブランド価値の向上を目指しグループ内のあらゆる活動の付加価値を高め、ブランドスローガンとしてClarion H.M.I.(Human Mobile Music Media Interface)を推進してまいります。

(9) 環境保全の向上

環境に配慮した製品開発、ゼロエミッションの推進及び地域社会への貢献等、環境保全に積極的に取り組むことにより環境マネジメントシステムの推進をはかります。また、特定有害物質の非含有の法規制等に対応するグローバル体制の確立をはかります。

(10) 経営基盤の強化

内外事業環境の急激な変化に対応するため、アライアンス等に積極的に取り組みグループ事業構造の改革に努め、機能組織横断型マネジメントを推進してまいります。

5) 会社の対処すべき課題

世界経済は景気拡大している中国や米国に牽引されて着実な回復が見込まれております。わが国経済においても、景気回復は底堅く推移すると見込まれます。一方では、原油価格の高騰・国民負担率の上昇などが企業業績及び個人消費等に与える影響については不透明であると考えられます。

車載用情報機器業界におきましては、カーナビゲーションを始めデジタル機器の市場拡大が見込められるものの、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、デジタル化の進展による参入障壁の低下がもたらした競争激化や商品の成熟化により、差別化がますます困難になるなかで、熾烈な価格競争あるいは商品のライフサイクルの短縮が進行し非常に厳しい状況にあります。

自動車業界におきましても、コスト競争は厳しさを増しているものの、車載情報通信のシステム化及び提供すべきコンテンツの開発・モジュール化等による研究開発投資の拡大が見込まれています。これ等に対応すべく、国際的な部品調達による変動費低減、生産の効率性追求等原価低減を実現する原価造成力の構築や魅力ある製品提供が求められています。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画「MOVE 20」において、より価値ある企業へのステップアップに取り組みグループの総力を結集し、さらに構造改革を推進してまいります。

構造改革の一環として、コア事業に経営資源の集中と選択をさらに推進し、競争力の強化をはかるため、開発から物流にわたるコスト改革に総力を挙げて取り組み、平成17年6月に日立物流株式会社への物流機能のアウトソーシングを実施しました。また、株式会社日立製作所とオートモティブシステム事業の拡大に向け協力関係をさらに強化し、カーナビゲーションをはじめとするC I S（車載情報システム：Car Information Systems）事業の強化・拡大をはかります。

また、お客さま対応力を強化し、市場ニーズに迅速かつ柔軟に対応するとともに、日本・北米・欧州・中国・アジア等におけるグローバル体制を拡充し、当社グループの開発・調達・生産・販売・管理等の事業活動を有機的な流れへと結びつける優位性を持ったオペレーションの構築を引き続き推進してまいります。

6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など生産基盤のコスト上昇面もありましたものの企業収益は改善し、民間設備投資も好調に推移し、景気回復基調にあります。また、個人消費についても雇用環境の改善とともに回復傾向が見られました。海外では中国経済が引き続き拡大し、米国では政策金利の引き上げが実施されるなかでも個人消費は堅調に推移しています。欧州においては、EU経済圏の広がりを見せており、景気には底堅さが見られます。

当社グループの関連する自動車業界は、新車販売数においては国内生産・販売とも前年実績をわずかに上回りましたが、このうち軽自動車の販売実績が寄与しています。中国においては比較的安定した成長を遂げ、生産・販売台数とも前年比それぞれ大幅な増加となっております。北米・欧州においてはほぼ前年並みの販売台数で推移いたしました。このような市場環境のもと当社グループは、価値ある企業を目指す中期経営計画「MOVE 20」において、いかなる市場環境のもとにおいても、安定して利益を創出できる企業体質の構築に取り組んでおります。当連結会計年度の業績につきましては、販売価格競争の激化による価格下落等の影響はありましたものの、国内OEM（相手先ブランドによる生産）市場及び国内市販市場におけるカーナビゲーションの伸長やバス用AV機器の販売増加、北中米及び欧州におけるEMS事業（Electronics Manufacturing Service: 電子機器製造受託サービス）の販売増等により、連結売上高は1,841億76百万円と前期比3.3%の増収となりました。

一方、損益面につきましては、開発費及び設備投資等戦略的投資の増加、流通費用の増加、積極的なキャンペーン展開による販売促進費等の投入をはかったことにより、連結営業利益は52億28百万円と前期比45.4%の減益、連結経常利益は支払利息の削減等により45億47百万円と前期比37.6%の減益となりました。

特別損益につきましては、さいたま新都心への移転予定に伴う埼玉本社事務所の土地売却等による固定資産売却益20億円、投資有価証券売却益13億73百万円等、特別利益38億75百万円を計上し、固定資産の減損に係る会計基準の適用により減損損失13億35百万円、埼玉本社事務所の建物売却等による固定資産売却損6億87百万円等、特別損失38億89百万円を計上しました。さらに、法人税等調整額等を控除し、連結当期純利益は58億62百万円と前期比14.7%の増益となりました。

また、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

①自動車機器事業

当社グループのコア事業であるカーオーディオ・カーナビゲーション・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、欧州市販市場での販売不振及び価格競争の激化による販売価格の下落等がありましたものの、国内市販市場でのカーナビゲーションの販売伸長、経済成長の著しい中国OEM及び国内OEM並びに北米OEM市場での販売増等により、当該事業の売上高は1,686億86百万円と前期比1.4%の増収となりました。

また、損益面につきましては、流通費用の増加、開発費等戦略投資及び販売促進活動等の積極的な投入により、営業利益35億78百万円と前期比56.0%の減益となりました。

②特機事業

バス用AV機器等の特機機器は、観光・路線バス業界への利用者のサービス向上を目的としたIT技術によるバス・ローケーションシステムやオートガイドシステムの拡販及びドライバーの安全志向の高まりによるCCDカメラ等車両後方確認TVシステムの積極的拡販に努めてまいりました。

この結果、当該事業の売上高は83億6百万円と前期比19.5%の増収となり、営業利益は14億51百万円と前期比17.7%の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業は、北中米でのEMS事業の伸長及び欧州でのEMS事業開始等により、売上高は71億83百万円と前期比43.4%の増収となりました。

また、一部設備投資等もあり、営業利益は1億99百万円と前期比8.1%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本

国内経済は、企業収益の改善とともに雇用環境の好転及び株式市場の回復等によりデフレ脱却に向けて推移しておりますが、原油価格の高騰等により、生産コストが上昇しつつあります。

当社グループが関連する自動車業界は、国内生産は輸出に支えられ増加しており、また、国内販売においては軽自動車为好調に販売推移し、需要を牽引しております。業績につきましては、顧客が要求するコスト低減は厳しさを増しておりますが、OEM市場及び市販市場でのAV（オーディオ・ビジュアル）タイプのカーナビゲーションの販売伸長により、連結売上高は995億11百万円と前期比3.0%の増収となりました。

一方、損益面につきましては、開発費等の戦略投資及び流通経費等の増加により、営業利益は37億98百万円と前期比39.8%の減益となりました。

②米州

米国経済は、政策金利の引き上げ及び米国大手自動車メーカー等の業績悪化もあり、経済への懸念が見られます。一方では日系自動車メーカーは堅調に販売を伸ばしており、OEM市場での販売増加及び北中米でのEMS事業の販売が伸びたことにより、連結売上高は437億25百万円と前期比13.3%の増収となりました。一方、損益面につきましては、販売価格の下落及び流通経費等の増加もあり、営業利益は10億57百万円と前期比36.9%の減益となりました。

③アジア・豪州

アジア経済は、中国人民元の切り上げの方向感があるなかで、中国の急激な経済成長を反映し、雇用及び個人消費も好況下にあります。中国内でのOEM納入の大幅な伸長及び台湾でのOEM納入増加等により、連結売上高は150億63百万円と前期比40.3%の増収となりました。一方、損益面につきましては、販売経費等の増加、中国内での開発費増加等により、営業利益は7億28百万円と前期比7.8%の減益となりました。

④欧州

欧州経済は、EU経済圏での失業率は微減傾向にあるものの、依然として高失業率にあり、雇用環境の好転は見られません。また、原油価格高騰の影響もありインフレ懸念から、金利の引き上げ等もあり慎重な個人消費の動きを示しており、本格的な回復には至っておりません。市販市場での価格競争激化による価格下落及び販売不振、並びにOEMの減少等により連結売上高は258億77百万円と前期比20.0%の減収となりました。

一方、損益面につきましては、販売経費の削減努力をしたものの、減収及び販売価格の下落等により営業損失は3億54百万円（前期は3億48百万円の営業利益）となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態

①資本の状況

総資本は、前連結会計年度末と比較し 25 億 91 百万円増加し、1,221 億 19 百万円となりました。株主資本は 77 億 54 百万円増加し 344 億 84 百万円となり、株主資本比率は前連結会計年度末と比較し 5.8 ポイント増加し 28.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金回収、売上債権の早期回収、投資有価証券売却、さいたま新都心への移転予定に伴う埼玉県戸田市の本社事務所売却等によりフリーキャッシュ・フローが増加し、有利子負債の削減に努めました結果、現金及び現金同等物の期末残高は 119 億 54 百万円（前連結会計年度末は 110 億 16 百万円）と 9 億 37 百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 45 億 34 百万円、減価償却費 49 億 55 百万円の計上、投資有価証券売却益及び固定資産売却益を計上し、また、売上債権の早期回収、支払利息の削減等により、92 億 36 百万円の増加（前連結会計年度末は 80 億 38 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却 78 億 2 百万円、投資有価証券の売却 24 億 30 百万円、さいたま新都心の土地取得及び中国等の生産設備等の有形固定資産の取得、ソフトウェア等の無形固定資産の取得等により、10 億 55 百万円の減少（前連結会計年度末は 60 億 30 百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努め、79 億 38 百万円の減少（前連結会計年度末は 175 億 37 百万円の減少）となりました。

シンジケート方式による資金調達の概要

財務体質の強化及び柔軟性・安定性・効率性の高い資金調達として、コミットメントライン及びタームローン平成 16 年 10 月にシンジケート方式により導入いたしましたが、このうち、平成 17 年 10 月にコミットメントライン総額 230 億円を複数通貨対応型として再組成をしました。また、長期安定資金の確保を目的として、平成 17 年 9 月にシンジケート方式により期間 3 年のタームローン総額 100 億円の調達をはかっています。

③主な経営指標等の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株 主 資 本 比 率 (%)	16.3	22.4	28.2
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率 (%)	50.1	49.2	53.2
債 務 償 還 年 数 (年)	3.6	5.2	3.7
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ (倍)	6.7	5.5	10.9
有 利 子 負 債 依 存 度 (%)	45.6	34.8	28.0

*株主資本比率：株主資本／総資産

*時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*有利子負債依存度：有利子負債／総資産

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 次期の見通し

わが国経済においては、企業収益の改善、株式市場の回復及び雇用情勢の好転等により個人消費は回復基調にあるものの、金融政策の転換による長期金利の上昇機運や原油価格の高騰により、生産コストの増加等の影響も懸念されております。各企業においても、生産コスト等への負担増加により、企業収益の悪化懸念が払拭できない状況下にあります。また、北米や欧州経済の先行きは、原油価格の高騰等によるインフレ懸念、政策金利の引き上げ等もあり、不透明であると考えられます。当社グループの経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと見られます。

自動車業界におきましても、世界市場での競争の厳しさから海外生産の比重が、ますます増加しております。また、車載情報機器分野においては、システム化及び提供すべき魅力あるコンテンツの開発・モジュール化の促進等による研究開発・設備投資等の拡大が見込まれています。これ等に対応すべく、ITを駆使し国際的な部品調達による変動費低減、生産の効率性追求等、原価造成力の構築や市場の要求に応えるべく魅力ある製品提案力が求められています。

このような状況下で当社グループは、『新たな安心』『新たな快適』にこだわった商品をつくりあげ、お客さまにわくわくする感動と満足をお届けするべく、グループの総合力を結集し、企業ビジョン『Vision-70』を推進し、市場における価値ある企業を目指してまいります。

なお、平成18年4月1日付をもって、組織改訂を実施しました。その目的は、品質戦略・コスト戦略・ビジネス戦略機能を強化及び利益創出体質を強化し、機能組織横断型マネジメント体制を構築することにあります。それにより、従来の機能組織では、乗り越えられない課題をコスト・商品・事業・品質・地域の視点で、よりお客さま対応力を強化するとともに、グローバルクラリオンブランド戦略の展開をはかり、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、シナジー効果、業務効率化及びグループ経営体制の強化をはかるためビジネスサポートを担うバックオフィスを統合し、スタッフ部門の機能間連携の強化をはかってまいります。

IVCS（車載情報端末）環境につきましては、カーメーカー各社の本格的な情報通信サービスも開始され、カーナビゲーションを中心に着実に進展しております。また、当社グループの強みであるAVナビゲーション（オーディオビジュアルとナビゲーションの融合された商品）においては、OEMを中心に順調に拡大しております。また、戦略パートナーである株式会社日立製作所とのアライアンスの強化により、製品研究開発等各分野での連携強化をはかってまいります。

当社グループを取り巻く市場環境は、依然として厳しい状況にありますが、連結収益力の強化と連結キャッシュ・フローの向上に努め、株主資本の充実をはかってまいります。

次期の業績見通しは下記を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル115円、1ユーロ137円を前提としております。

(1) 平成19年3月期連結業績の見通し

	中 間 期		通 期	
売 上 高	930 億円 (前期比	0.2 % 減)	1,900 億円 (前期比	3.2 % 増)
営 業 利 益	18 億円 (同	51.5 % 減)	56 億円 (同	7.1 % 増)
経 常 利 益	11 億円 (同	66.1 % 減)	43 億円 (同	5.4 % 減)
当期純利益	6 億円 (同	83.7 % 減)	30 億円 (同	48.8 % 減)

(2) 平成19年3月期単独業績の見通し

	中 間 期		通 期	
売 上 高	680 億円 (前期比	2.6 % 減)	1,390 億円 (前期比	2.8 % 増)
営 業 利 益	6 億円 (同	70.0 % 減)	30 億円 (同	22.5 % 増)
経 常 利 益	2 億円 (同	87.6 % 減)	19 億円 (同	4.9 % 減)
当期純利益	2 億円 (同	93.1 % 減)	17 億円 (同	42.4 % 減)

上記の予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ①主要市場（日本、北米、欧州及びアジア等）の経済状況・社会情勢及び規制等各種法規の動向
- ②市場における製品需給の変動及び価格競争の激化
- ③米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ④急激な技術変化や新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入の時期
- ⑤重要な特許の成立及び実施許諾、並びに特許関連の係争
- ⑥日本の株式相場の変動

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動、業績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

- ①為替レートの変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすリスク
- ②魅力ある新製品を開発できなかった場合に、将来の成長と収益性に影響を及ぼすリスク
- ③価格競争の激化・市場規模の縮小が業績と財務状況に影響を及ぼすリスク
- ④OEM事業が主要顧客企業の業績により影響を受けるリスク
- ⑤製品の欠陥、サービス対応の不備等による顧客満足度低下によるリスク
- ⑥一部の製品が特定の製造施設に集中していることで、災害や停電等による製造施設への損害が生産能力を大幅に低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼすリスク
- ⑦国内外における法規制等制限及び偶発債務等が業績と財務状況に影響を及ぼすリスク
- ⑧部品調達において供給不足等が発生した場合、生産影響及び販売機会損失により業績と財務状況に影響を及ぼすリスク
- ⑨経済環境の急激な変化により生産材等調達価格の上昇が業績と財務状況に影響を及ぼすリスク
- ⑩各国の環境法令及び規制変更等に伴い、新たに認定された環境負荷物資が当社製品などに含まれる可能性があるリスク

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(76,489)	(62.6)	(73,687)	(61.6)	(2,802)	(3.8)
現金及び預金	12,148		11,059		1,089	
受取手形及び売掛金	35,454		35,359		95	
たな卸資産	24,513		22,871		1,642	
繰延税金資産	1,908		2,018		△ 110	
その他	3,749		3,678		70	
貸倒引当金	△ 1,285		△ 1,299		14	
固定資産	(45,630)	(37.4)	(45,840)	(38.4)	(△ 210)	(△ 0.5)
有形固定資産	(22,933)	(18.8)	(24,873)	(20.8)	(△ 1,940)	(△ 7.8)
建物及び構築物	5,564		7,898		△ 2,334	
機械装置及び運搬具	3,165		2,649		515	
工具器具備品	2,714		2,449		264	
土地	11,265		11,741		△ 475	
建設仮勘定	222		133		88	
無形固定資産	(8,647)	(7.1)	(7,637)	(6.4)	(1,009)	(13.2)
投資その他の資産	(14,049)	(11.5)	(13,329)	(11.2)	(720)	(5.4)
投資有価証券	3,750		4,252		△ 501	
繰延税金資産	4,768		4,284		483	
その他	8,325		7,580		745	
貸倒引当金	△ 2,794		△ 2,787		△ 7	
資産の部合計	122,119	100.0	119,527	100.0	2,591	2.2

(補足)

・無形固定資産の主なもの
連結調整勘定
ソフトウェア

当 期
932 百万円
7,351 百万円

前 期
930 百万円
6,292 百万円

(2) 負債・少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	(60,953)	(49.9)	(67,791)	(56.7)	(△ 6,837)	(△ 10.1)
支払手形及び買掛金	24,785		22,972		1,813	
短 期 借 入 金	20,187		30,592		△10,405	
未 払 費 用	8,527		7,213		1,314	
未 払 法 人 税 等	300		259		41	
賞 与 引 当 金	614		968		△ 353	
そ の 他	6,538		5,785		753	
固 定 負 債	(26,504)	(21.7)	(24,857)	(20.8)	(1,646)	(6.6)
長 期 借 入 金	14,040		11,027		3,013	
再評価に係る繰延税金負債	651		2,065		△ 1,413	
繰 延 税 金 負 債	167		138		28	
退 職 給 付 引 当 金	10,413		10,025		387	
そ の 他	1,232		1,601		△ 368	
負 債 の 部 合 計	87,458	71.6	92,649	77.5	△ 5,191	△ 5.6
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	176	0.2	148	0.1	28	18.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	26,100		26,100		—	
資 本 剰 余 金	2,669		2,669		—	
利 益 剰 余 金	8,483		2,934		5,549	
土 地 再 評 価 差 額 金	1,244		2,272		△ 1,028	
その他有価証券評価差額金	918		813		104	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 4,891		△ 8,031		3,139	
自 己 株 式	△ 39		△ 29		△ 10	
資 本 の 部 合 計	34,484	28.2	26,729	22.4	7,754	29.0
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	122,119	100.0	119,527	100.0	2,591	2.2

(補足)

・固定負債「その他」に含まれる
連結調整勘定

当 期
- 百万円

前 期
8 百万円

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		前 期 比 増 減	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	増減率
売 上 高	184,176	100.0 %	178,325	100.0 %	5,851	3.3 %
売 上 原 価	147,123	79.9	140,786	78.9	6,337	4.5
売 上 総 利 益	37,053	20.1	37,538	21.1	△ 485	△ 1.3
販売費及び一般管理費	31,824	17.3	27,956	15.7	3,867	13.8
営 業 利 益	5,228	2.8	9,582	5.4	△ 4,353	△ 45.4
営 業 外 収 益	(1,316)	(0.7)	(812)	(0.5)	(504)	(62.1)
受取利息及び受取配当金	270		255		15	
そ の 他	1,046		557		489	
営 業 外 費 用	(1,997)	(1.0)	(3,112)	(1.8)	(△ 1,114)	(△ 35.8)
支 払 利 息	835		1,501		△ 665	
そ の 他	1,161		1,611		△ 449	
経 常 利 益	4,547	2.5	7,282	4.1	△ 2,734	△ 37.6
特 別 利 益	3,875	2.1	322	0.2	3,553	—
特 別 損 失	3,889	2.1	4,654	2.6	△ 764	△ 16.4
税金等調整前当期純利益	4,534	2.5	2,950	1.7	1,583	53.7
法人税、住民税及び事業税	588	0.3	546	0.3	42	7.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,925	△ 1.0	△ 2,874	△ 1.6	948	33.0
少 数 株 主 損 益	8	0.0	167	0.1	△ 159	△ 94.9
当 期 純 利 益	5,862	3.2	5,111	2.9	751	14.7

(補足)

	当 期	前 期
・「販売費及び一般管理費」に含まれる	82 百万円	78 百万円
連結調整勘定当期償却額		

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		2,669		33,559
資 本 剰 余 金 減 少 高				
欠損填補のための利益剰余金への振替額	—	—	30,889	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		2,669		2,669
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		2,934		△ 33,062
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	5,862		5,111	
土地再評価差額金取崩による増加	1,039		—	
欠損填補のための資本剰余金からの振替額	—		30,889	
在外子会社の会計基準変更に伴う利益剰余金増加高	42	6,945	—	36,001
利 益 剰 余 金 減 少 高				
在外子会社の会計基準変更に伴う利益剰余金減少高	1,374		—	
土地再評価差額金取崩による減少	19		—	
そ の 他	2	1,396	4	4
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		8,483		2,934

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,534	2,950
減価償却費及び償却費	4,955	4,497
連結調整勘定償却額	82	78
持分法による投資利益	△ 222	△ 136
投資有価証券評価損	54	96
投資有価証券売却益	△ 1,373	△ 78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 67	2,591
退職給付引当金の増加額	382	629
受取利息及び受取配当金	△ 270	△ 255
支払利息	835	1,501
為替差益	△ 302	△ 164
有形固定資産売却益	△ 2,000	△ 55
有形固定資産売却損	687	37
有形固定資産除却損	125	51
減損損失	1,335	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,446	△ 3,671
たな卸資産の増加額	△ 732	△ 210
仕入債務の増加額	553	331
その他	270	1,539
小 計	10,295	9,734
利息及び配当金の受取額	270	255
利息の支払額	△ 849	△ 1,448
法人税等の支払額	△ 479	△ 502
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,236	8,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 134	△ 43
有形固定資産の取得による支出	△ 8,106	△ 3,066
有形固定資産の売却による収入	7,802	77
無形固定資産の取得による支出	△ 3,092	△ 2,709
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△ 15	△ 15
投資有価証券の売却による収入	2,430	329
貸付けによる支出	△ 6	△ 9
貸付金の回収による収入	65	95
連結子会社の株式追加取得による支出	—	△ 690
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,055	△ 6,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△ 10,880	△ 19,540
長期借入れによる収入	10,000	20,019
長期借入金の返済による支出	△ 7,047	△ 17,886
自己株式の取得による支出	△ 10	△ 11
少数株主への配当金の支払額	—	△ 118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,938	△ 17,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	694	540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	937	△ 14,989
現金及び現金同等物の期首残高	11,016	26,005
現金及び現金同等物の期末残高	11,954	11,016

5 . 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結範囲に関する事項

連結子会社 …………… 29社

主要会社名 : クラリオン商事(株)、クラリオン販売(株)、クラリオン・エム・アット・エル(株)、クラリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ、クラリオン・ヨーロッパ GmbH、クラリオン・フランス S.A.、エレクトロニカ・クラリオン S.A.de C.V.、クラリオン・マニュファクチャリング・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンズ、クラリオン・ハンガリー・エレクトロニクス Kft、クラリオン(香港)インダストリーズ Co.,Ltd.他19社であります。

(新 規) なし

(除 外) なし

なお、平成18年4月1日付けで、クラリオン商事(株)はクラリオンアソシエ(株)に社名変更し、クラリオン・フランス S.A.はクラリオン・フランス S.A.S.に会社形態を変更しました。

(注) S.A.S.は簡易株式会社の形態

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 …………… 3社

クラリオン・マレーシア Sdn., Bhd.、(株)エイチ・シー・エックス、サイアム・シー・エム・エレクトロニクス Co.,Ltd.

(新 規) なし

(除 外) なし

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エレクトロニカ・クラリオン S.A. de C.V.、ウルトラ・インダストリアル S.A. de C.V.、クラリオン・ド・ブラジル Ltda.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

1)有 価 証 券

その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2)デリバティブ ……………時価法

3)た な 卸 資 産

商品、製品、原材料及び仕掛品……………主として総平均法による原価法

貯 蔵 品 ……………主として最終仕入原価法

②固定資産の減価償却方法

1)有 形 固 定 資 産

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

2)無 形 固 定 資 産

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

1)貸 倒 引 当 金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞 与 引 当 金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

3)退 職 給 付 引 当 金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務は当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。当該過去勤務債務は、退職給付制度の改訂により発生したものであります。

一部の在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。

④重要なリース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社において、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金利息

3)ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約及び特例処理の要件を満たす金利スワップ）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

⑥消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（５）連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

（６）連結調整勘定の償却に関する事項

中米子会社に対する連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。

（７）利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は1,331百万円減少しております。

但し、当連結会計年度の減損損失1,335百万円には、在外連結子会社の所在地国における会計基準の改定による影響額3百万円を含んでおります。

当連結会計年度における、資産グループ毎の減損損失は以下のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	金 額（百万円）
群馬事業所 （群馬県邑楽郡）	物流倉庫	土 地	589
		建 物	578
		構 築 物	13
その他 （福島県西白河郡他）	そ の 他	土 地	128
		建 物	4
		そ の 他	21

グルーピングの単位である各事業部門においては減損の兆候がありませんでしたが、共用資産である物流倉庫及びその他の共用物件については、地価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,335 百万円）として特別損失に計上しました。

なお、群馬事業所の回収可能価額は想定売却価額より測定しております。（時価の算定については直近の買付証明書の価格を参考にしております。）

また、その他の共用物件について土地の回収可能価額は鑑定価額に対し標準的に減価させた比準価額等としております。

なお、減損損失累計額については、連結財務諸表規則に基づき、各資産の価額より直接控除しております。

<注 記 事 項>

連結貸借対照表の注記

	(当 期)	(前 期)
(1)有形固定資産の 減価償却累計額	41,322 百万円	41,972 百万円
(2)自己株式の数	292,148 株	244,142 株

連結損益計算書の注記

	(当 期)	(前 期)
(1)特別利益の主なもの		
固定資産売却益	2,000 百万円	55 百万円
投資有価証券売却益	1,373 百万円	78 百万円
営業権譲渡益	270 百万円	— 百万円
(2)特別損失の主なもの		
減損損失	1,335 百万円	— 百万円
固定資産売却損	687 百万円	37 百万円
退職加算金	417 百万円	— 百万円
過年度特許料	335 百万円	120 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高
と連結貸借対照表に掲記され
ている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	12,148 百万円	11,059 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△ 194 百万円	△ 42 百万円
現金及び現金同等物	11,954 百万円	11,016 百万円

別 紙

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

事業区分 項 目	自 動 車 機器事業	特 事 機 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する	168,686	8,306	7,183	184,176	—	184,176
売上高						
(2) セグメント間の内部	—	—	—	—	(一)	—
売上高又は振替高						
計	168,686	8,306	7,183	184,176	(一)	184,176
営 業 費 用	165,108	6,855	6,984	178,948	(一)	178,948
営 業 利 益	3,578	1,451	199	5,228	(一)	5,228
II. 資産、減価償却費						
及び資本的支出						
資 産	120,939	5,880	10,569	137,389	(15,270)	122,119
減 価 償 却 費	5,373	178	39	5,591	—	5,591
資 本 的 支 出	11,728	517	74	12,320	—	12,320

(注)1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1)自動車機器事業 …… カーオーディオ、カーナビゲーション、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
 (2)特 機 事 業 …… 業務車両用A V機器、運行管理システム、C C Dカメラ等車輻後方確認T V
 システム機器
 (3)その他の事業 …… S S無線機器、携帯電話、E M S事業、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）1,392百万円であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 資本的支出の増加額は、さいたま新都心の土地取得4,674百万円等であります。

前 期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

事業区分 項 目	自 動 車 機器事業	特 事 機 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する	166,365	6,949	5,010	178,325	—	178,325
売上高						
(2) セグメント間の内部	—	—	—	—	(一)	—
売上高又は振替高						
計	166,365	6,949	5,010	178,325	(一)	178,325
営 業 費 用	158,232	5,716	4,794	168,742	(一)	168,742
営 業 利 益	8,132	1,233	216	9,582	(一)	9,582
II. 資産、減価償却費						
及び資本的支出						
資 産	124,264	5,427	18,018	147,710	(28,183)	119,527
減 価 償 却 費	5,004	155	56	5,216	—	5,216
資 本 的 支 出	6,329	166	32	6,527	—	6,527

2. 所在地別セグメント情報

当 期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

事業区分 項 目	日 本	米 州	アジア・ 豪 州	欧 州	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,511	43,725	15,063	25,877	184,176	—	184,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,179	1,024	50,228	250	92,683	(92,683)	—
計	140,690	44,749	65,292	26,128	276,860	(92,683)	184,176
営 業 費 用	136,892	43,692	64,563	26,482	271,630	(92,681)	178,948
営業利益又は営業損失	3,798	1,057	728	△ 354	5,230	(1)	5,228
II. 資 産	112,284	20,575	21,771	15,063	169,695	(47,575)	122,119

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）1,392百万円であります。

前 期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

事業区分 項 目	日 本	米 州	アジア・ 豪 州	欧 州	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,658	38,577	10,737	32,351	178,325	—	178,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,561	1,354	41,839	2,184	86,940	(86,940)	—
計	138,220	39,931	52,577	34,536	265,265	(86,940)	178,325
営 業 費 用	131,915	38,256	51,786	34,188	256,146	(87,403)	168,742
営 業 利 益	6,304	1,675	790	348	9,118	463	9,582
II. 資 産	115,363	22,185	17,678	17,350	172,578	(53,050)	119,527

3. 海 外 売 上 高

当 期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

項 目 \ 販 売 地 域	米 州	欧 州	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	43,701	25,874	15,431	85,007
II. 連 結 売 上 高				184,176
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.7%	14.1%	8.4%	46.2%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前 期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

項 目 \ 販 売 地 域	米 州	欧 州	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	38,610	32,361	11,412	82,384
II. 連 結 売 上 高				178,325
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.7%	18.2%	6.4%	46.2%

② リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当 期)				
	機 械 装 置 及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	664 百万円	3,546 百万円	467 百万円	4,678 百万円
減 価 償 却 累計額相当額	199 百万円	1,492 百万円	240 百万円	1,932 百万円
期 末 残 高 相 当 額	465 百万円	2,053 百万円	227 百万円	2,746 百万円
(前 期)				
	機 械 装 置 及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	609 百万円	3,153 百万円	487 百万円	4,251 百万円
減 価 償 却 累計額相当額	217 百万円	1,360 百万円	186 百万円	1,765 百万円
期 末 残 高 相 当 額	319 百万円	1,793 百万円	300 百万円	2,486 百万円

②未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年以内	1,359 百万円	1,221 百万円
1 年 超	1,387 百万円	1,386 百万円
合 計	2,746 百万円	2,607 百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	1,757 百万円	1,591 百万円
減価償却費相当額	1,613 百万円	1,428 百万円
支払利息相当額	150 百万円	157 百万円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	(当 期)	(前 期)
1年以内	327 百万円	232 百万円
1 年 超	573 百万円	583 百万円
合 計	900 百万円	815 百万円

③ 有価証券の時価等

当 期（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表上額が取得原価を超えるもの）			
1.株 式	1,132	2,396	1,263
2.債 券	—	—	—
3.そ の 他	—	—	—
小 計	1,132	2,396	1,263
（連結貸借対照表上額が取得原価を超えないもの）			
1.株 式	679	569	△ 110
2.債 券	—	—	—
3.そ の 他	—	—	—
小 計	679	569	△ 110
合 計	1,812	2,965	1,153

2. 時価評価されていない主な有価証券

そ の 他 有 価 証 券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 77 百万円

そ の 他 一 百万円

前 期（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表上額が取得原価を超えるもの）			
1.株 式	1,558	2,780	1,221
2.債 券	—	—	—
3.そ の 他	—	—	—
小 計	1,558	2,780	1,221
（連結貸借対照表上額が取得原価を超えないもの）			
1.株 式	1,293	892	△ 401
2.債 券	—	—	—
3.そ の 他	—	—	—
小 計	1,293	892	△ 401
合 計	2,852	3,672	820

2. 時価評価されていない主な有価証券

そ の 他 有 価 証 券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 134 百万円

そ の 他 一 百万円

④ デリバティブ取引契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引に関しては、当社のみが行っております。

当 期（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取 引 の 種 類	契 約 額 等	時 価	時 価 損 益
金 利 通 貨	スワップ取引	2,825	△ 19	△ 19
	為替予約取引 売 建	5,861	5,954	△ 93
	買 建	1,126	1,129	2
合 計		—	—	△ 109

（注）1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、金利スワップ取引は、借入金利息の金利変動をヘッジする目的で行っております。

3. 評価損益は連結損益計算書に計上しております。

前 期（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取 引 の 種 類	契 約 額 等	時 価	時 価 損 益
金 利 通 貨	スワップ取引	6,221	△ 83	△ 83
	為替予約取引 売 建	15,558	15,745	△ 186
	買 建	123	123	0
合 計		—	—	△ 270

⑤ 退職給付関係

当 期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、早期退職者に対しては退職加給金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

イ.退職給付債務	△ 14,584 百万円
ロ.年金資産	2,557
ハ.退職給付信託	321
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△ 11,705
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	—
ヘ.未認識数理計算上の差異	722
ト.未認識過去勤務債務	570
チ.連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	△ 10,413

(注) 国内連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

イ.勤務費用	732 百万円
ロ.利息費用	327
ハ.期待運用益	△ 56
ニ.数理計算差異の費用処理額	126
ホ.会計基準変更時差異の費用処理額	—
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,130

(注) 1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。
2.上記の他、退職加算金 452百万円を特別損失等に計上しております。

前 期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ.退職給付債務	△ 13,429 百万円
ロ.年金資産	2,039
ハ.退職給付信託	235
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△ 11,153
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	—
ヘ.未認識数理計算上の差異	1,128
ト.未認識過去勤務債務	—
チ.連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	△ 10,025

(注) 国内連結子会社の一部については、簡便法を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

イ.勤務費用	720 百万円
ロ.利息費用	328
ハ.期待運用益	△ 42
ニ.数理計算差異の費用処理額	110
ホ.会計基準変更時差異の費用処理額	464
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,581

(注) 1.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。
2.上記の他、割増退職金 46百万円を営業外費用に計上しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	生産高	前年同期比 (%)	生産高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	118,397	7.5	110,150	6.9
特 機 事 業	3,836	11.3	3,447	22.8
そ の 他 事 業	4,151	145.3	1,692	—
合 計	126,385	9.6	115,290	8.9

(注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。

2. 消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	販売高	前年同期比 (%)	販売高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	168,686	1.4	166,365	4.3
特 機 事 業	8,306	19.5	6,949	13.4
そ の 他 事 業	7,183	43.4	5,010	53.0
合 計	184,176	3.3	178,325	5.6

(注) 上記販売高は事業の種類別セグメントと同一であります。